平成２２年度香美町一般会計予算の概要

Ⅰ　平成２２年度予算編成の基本的な考え方

１「創造と活力あるまちづくり」の推進

厳しい社会情勢、財政状況の中ではあるが、地域の活力を高めるため、次に掲げる重点施策の展開を図る

（１）地域コミュニティ活動の推進
（２）福祉・医療の充実と子育て支援対策
（３）各区の特色を生かした産業振興
（４）教育環境の整備
（５）持続可能な財政基盤の確立

２　財政改革の推進

（１）実質公債費比率の引き下げ

平成２１年度　２６．６％（早期健全化団体）
個別外部監査の実施、財政健全化計画の策定

⇩

平成２２年度　２４．８％（予定）（早期健全化団体からの脱却）

（２）平成２２年度は、「行財政改革大綱」の最終年度として取組みの徹底を図り、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組む。

Ⅱ　平成２２年度予算編成の具体的取組みについて

平成２２年度予算編成にあたっては、「創造と活力あるまちづくり」の具現化を図る年度と位置づけ、優先度の高い事業へ重点的に予算配分を行うとともに、持続可能な財政運営の実現に向け、前年に引き続き地域振興基金６億円の造成を行うこととしている。

２２年度予算において、歳入では、景気低迷の影響による地方税の落ち込みや各種譲与税、交付金の減額が見込まれ、歳出では、公債費、補助費等は減少するものの繰出金、扶助費、物件費の増額が見込まれる。

こうしたなかで、国において地方交付税及び臨時財政対策債の増額が確保され、また、「香美町行財政改革大綱」に基づき、これまでの取り組みを維持することにより、２２年度予算は、財政調整基金の取り崩しを行うことなく編成を行った。

また、現下の厳しい経済情勢や雇用情勢に対応するため、国において２１年度、第１次及び第２次補正予算により、緊急経済対策が実施されたところである。

これを受けて、香美町においても円滑な事業実施のため、速やかに補正予算措置の対応を行い、公共工事を切れ目なく継続的に実施しているところである。

Ⅲ　平成２２年度香美町一般会計予算の状況

１　全会計予算について

（１）一般会計の予算額は、１２４億２，２００万円で、前年度の１２１億５，６００万円に比べると、２億６，６００万円、率にして２．２％の増となる。
増額となった主な要因は、子ども手当の創設などによるものである。

（２）１１特別会計の予算総額は７５億６９１万４千円で、前年度の７８億２，２００万円に比べると、△３億１，５０８万６千円、率にして△４．０％となる。
減額となった主な要因は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の終了などによるものである。

（３）２企業会計の予算総額は、２０億１，５６４万９千円で、前年度の２０億８，７６６万円に比べると、△７，２０１万１千円、率にして△３．４％となる。
減額となった主な要因は、香住病院企業会計の公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の終了などによるものである。

（４）その結果、全会計の予算総額は、２１９億４，４５６万３千円となり、前年度の２２０億６，５６６万円に比べると、△１億２，１０９万７千円、率にして△０．５％となる。

（単位　千円、%）

会　　　計	２２年度	２１年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	12,422,000	12,156,000	266,000	2.2
特別会計(11)	7,506,914	7,822,000	△315,086	△4.0
企業会計(2)	2,015,649	2,087,660	△72,011	△3.4
計	21,944,563	22,065,660	△121,097	△0.5

２　一般会計について

（１）予算総額

一般会計の予算額は１２４億２，２００万円で、前年度の１２１億５，６００万円に比べると、２億６，６００万円、率にして２．２％の増となる。

これは、子ども手当の創設による扶助費の増、特別会計への繰出金が増となったことによるもので、２年連続して対前年度比プラスとなった。

（２）歳入

ア　一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、８５億４，４３４万３千円で、前年度の８３億１，４５３万８千円に比べると、２億２，９８０万５千円、率にして２．８％の増を見込んでいる。

イ　そのうち町税においては、１８億４，７３０万３千円で、前年度の１９億２，３１９万８千円に比べると、△７，５８９万５千円、率にして△３．９％を見込んでいる。

減収の主な要因は、個人住民税で△７，４１０万円、△１１．１％、法人町民税で△１，７２５万円、△１８．９％である。

ウ　普通地方交付税は、新たに創設された「地域活性化・雇用等臨時特例費」を含み５６億９，２００万円で、前年度の５３億３，８００万円に比べると、３億４，４００万円、率にして６．６％の増となるが、２１年度決算見込額５６億２，８４３万８千円に比べると、６，３５６万２千円、１．１％の増となる。

また、臨時財政対策債は７億１，４００万円で、２１年度決算見込額の５億４，８９５万８千円に比べると、１億６，５０４万２千円、率にして３０．０％の増を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計

額は６４億６００万円を計上し、２１年度実績額の６１億７，７３９万６千円に比べ２億２，８６０万４千円、３．７％増となる見込みである。

エ　特別地方交付税は、５億５，４００万円で、前年度の５億８，４００万円に比べると、△３，０００万円、率にして△５．１％を見込んでいる。
減額の要因は、頑張る応援プログラムの措置３，０００万円の終了によるものである。

オ　国県支出金は、１３億６，０１２万４千円で、前年度の１０億２，５３０万４千円に比べると、３億３，４８２万円、率にして３２．７％の増を見込んでいる。
増額の要因は、子ども手当の創設、兎和野高原野外教育センターの指定管理によるものである。

カ　繰入金は、３，２３７万８千円で、前年度の１億３，９７１万３千円に比べると、△１億７３３万５千円、率にして△７６．８％を見込んでいる。
減額の要因は、財政調整基金繰入金３，５００万円の皆減、減債基金繰入金２，２９０万８千円の皆減、土地開発基金繰入金５，０００万円の皆減によるものである。

キ　地方債は、１６億６，４９０万円で、前年度の１８億４，５３０万円に比べると、△１億８，０４０万円、率にして△９．８％を見込んでいる。
減額の要因は、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債１億９，５７０万円の終了によるものである。
一方、地域振興基金６億円造成のため合併特例事業債５億７，０００万円の活用で、前年度の４億７，５００万円に比べると９，５００万円の増、臨時財政対策債は７億１，４００万円を見込み、前年度の５億４，９２０万円に比べると、１億６，４８０万円の増となっている。
これらを除いた地方債の総額は、３億８，０９０万円で、前年度の公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債、地域振興基金造成のための合併特例債、臨時財政対策債を除いた地方債の総額６億２，５４０万円に比べると、△２億４，４５０万円、率にして△３９．１％を見込んでいる。
今後の財政運営及び実質公債費比率の改善を図る観点から、当分の間、地方債発行額を１２億円の範囲内に抑制する必要があるため、投資的事業は緊急性の高い事業に絞り込み発行額を抑えることとする。
２２年度予算では、地域振興基金造成分の特殊要因を除いた地方債の額は、１０億９，４９０万円であり、通常分の地方債発行額は、１２億円以内となっている。

ク　その他、使用料及び手数料は、し尿処理収集手数料、し尿処理持込手数料の減などにより、２億１２万５千円で、前年度の２億２，７２４万５千円に比べると、△２，７１２万円、率にして△１１．９％となっている。

財産収入は、土地売払収入の減により１，３０１万２千円で、前年度の３，１９４万７千円に比べると、△１，８９３万５千円、率にして△５９．３％を見込んでいる。

諸収入は、兎和野高原野外教育センターの指定管理に伴う受入金、海洋センター修繕に伴う助成金、口大谷地区墓地移転補償金の増などにより４億５，３８９万８千円で、前年度の４億１，３５３万７千円に比べると、４，０３６万１千円、率にして９．８％の増を見込んでいる。

（３）歳出

ア　人件費は、２０億７，３３６万６千円（特別職３，０３９万４千円、一般職１７億８，１９６万６千円、非常勤職員報酬１億８万４千円、議員５，９４７万円、委員報酬等１億１４５万２千円）であり、前年度の２１億３１０万４千円に比べると、△２，９７３万８千円、率にして△１．４％を見込んでいる。

減額の主なものは、町長の給与減額により対前年△５２７万１千円、議員定数の見直しによる報酬等△１，０６７万９千円、兵庫県知事選挙及び町長、町議会議員選挙の報酬△１，６１２万５千円などによるものである。

イ　物件費は、予算額１５億９，９３０万１千円で、前年度の１４億７，７５１万３千円に比べると、１億２，１７８万８千円、率にして８．２％の増となる見込である。

増額の主なものは、電算システム機器等リース料約２，０００万円の増、土地鑑定評価委託料約２，０００万円の増、安心こども基金事業約１，２００万円の増、兎和野高原野外教育センター指定管理により約７，０００万円の増などである。

ウ　扶助費は、予算額９億７，０２０万６千円で、前年度の７億４，０３６万９千円に比べると、２２，９８３万７千円、率にして３１．０％の増を見込んでいる。

増額の主なものは、子ども手当２億９，１８５万円の増である。

エ　補助費等は、予算額１４億６，４７８万円で、前年度の１５億４４０万９千円に比べると、△３，９６２万９千円、率にして△２．６％を見込んでいる。

減額の主なものは、畜産基地建設事業費償還金の４，７１３万円の終了によるものである。

オ　普通建設事業費は、まちづくり交付金事業や道整備交付金事業が終了したことにより、予算額7億6，716万3千円で、前年度の9億3，002万4千円に比べると、△1億6，286万1千円、率にして△6．2％を見込んでいる。

しかし、平成22年2月補正予算において、国の補正予算（第2号）で措置された地域活性化・きめ細かな臨時交付金等により約3億3，500万円の普通建設事業費を計上し、平成22年度当初予算と併せ約11億円の事業費を確保した。

カ　公債費は、平成22年3月に1億9，570万円の公的資金補償金免除繰上償還することにより、25億3，442万3千円で、前年度の26億8，937万6千円に比べると、△1億5，495万3千円、率にして△5．8％を見込んでいる。

減額の要因は、公的資金補償金免除繰上償還1億9，570万円の終了によるものであるが、22年度においても縁故債の繰上償還約1億4，300万円を見込んでいる。

キ　積立金は、7億5，61万1千円で、前年度の6億7，120万5千円に比べると、8，040万6千円、率にして12．0％の増を見込んでいる。

増額の主なものは、合併特例債を活用した地域振興基金の造成6億円を見込み、対前年に比べ1億円の増である。

また、ふるさと納税による寄附の基金積立金は、2，000万円を見込んでいる。

ク　繰出金は、19億6，090万1千円で、前年度の18億3，044万1千円に比べると、1億3，046万円、率にして7．1％の増を見込んでいる。

増額の主なものは、下水道事業特別会計への繰出金1億1，964万1千円の増である。

（4）財政調整基金・減債基金

財政調整基金及び減債基金の残高は、21年度末では、8億4，710万8千円の見込みであり、22年度予算では、20年度及び21年度の繰上償還に係る元金相当額を積み立てること等により、22年度末現在高見込額を10億2，771万1千円と見込んでいる。

なお、平成22年度当初予算においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行うことなく予算を編成した。

（単位　千円）

基　　　金	21年度末現在高	22年度取崩額	22年度積立額	21年度決算積立額	22年度末見込額
財政調整基金	623,190	0	2,000	50,000	675,190
減　債　基　金	223,918	0	128,603	0	352,521
計	847,108	0	130,603	50,000	1,027,711

（５）地方債

ア　一般会計における２１年度末現在高は１９５億１，０９０万８千円で、２２年度の発行額を１６億６，４９０万円とし、元金償還額は２２億７４２万４千円であるので、２２年度末現在高は、２１年度末現在高に比べると、５億４，２５２万４千円減の１８９億６，８３８万４千円になると見込んでいる。

イ　全会計における２１年度末現在見込額は４２８億４，４１４万８千円で、２２年度の発行額を２４億６，１２０万円とし、元金償還額は３７億７，８７８万７千円であるので、２２年度末現在高は、２１年度末現在高に比べると１３億１，７５８万７千円減の４１５億２，６５６万１千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高は、２２年度末では約１９５万３千円（交付税措置による補てん率約５０％を考慮すると、約９７万７千円）となる。

（単位　千円）

会　　　計	21年度末現在高	22年度発行額	22年度償還額	22年度末見込額
一　般　会　計	19,510,908	1,664,900	2,207,424	18,968,384
特　別　会　計	20,569,141	571,400	1,307,014	19,833,527
企　業　会　計	2,764,099	224,900	264,349	2,724,650
計	42,844,148	2,461,200	3,778,787	41,526,561

（注）上表中、一般会計の２２年度償還額２２億７４２万４千円は、縁故債繰上償還分１億４，３４４万９千円を含む。

３　総括

町の行財政改革とまちづくりを一体的に推進するため、１８年度に定めた行財政改革大綱に基づき、計画的な財政運営に努めてきており、特に１８年度から２０年度は集中改革期間として取り組んできた。

合併後推進してきた行財政改革により、地方債未償還額は年々減少してきており、特別会計においても、経営健全化に向けた取組みを行っている。

財政健全化法が２１年度から本格実施され、本町の実質公債費比率は２６．６％で早期健全化基準の２５．０％以上となり、早期健全化団体となった。

このため、２１年１０月より個別外部監査に基づく監査を実施し、財政健全化計画を策定したところである。

これにより、２２年度の実質公債費比率は２４．８％となる見込みであり早期健全化基準を下回る見通しである。

２１年度当初予算においては、一般会計に係る公的資金補償金免除繰上償還１億９，５７０万円の借換債を予定していたが、借換することなく実質的な繰上償還を実施することとし、２２年度当初予算においても、縁故債１億４，３４４万９千円の繰上償還を見込んでいるところである。

今後においても、財政の健全化を確実なものにしつつ、「活力と創造あるまちづくり」に向け、重点施策に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

財政健全化への取組みを着実に進めるなかで、平成２２年度においては、特に、観光振興を中心とした地域の活性化、過疎化、少子化対策、教育環境の整備について進めていくこととし、町民の皆様とともに「美しい山・川・海　人が躍動する　交流と共生のまち」を目指し、「まちづくり」を一歩ずつ進めていきたいと考えている。

１．平成２２年度香美町一般会計及び各特別会計当初予算の状況

（単位：千円，％）

会計区分	平成２２年度	平成２１年度	比較増減	増減率
一般会計	12,422,000	12,156,000	266,000	2.2
特別会計（企業会計）	9,522,563	9,909,660	△ 387,097	△ 3.9
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	2,500,000	2,520,000	△ 20,000	△ 0.8
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	339,500	343,900	△ 4,400	△ 1.3
佐津診療施設勘定	13,400	12,100	1,300	10.7
兎塚・川会・原診療施設勘定	36,000	40,500	△ 4,500	△ 11.1
小代診療施設勘定	198,500	200,100	△ 1,600	△ 0.8
兎塚・川会歯科診療施設勘定	91,600	91,200	400	0.4
老人保健事業特別会計	2,000	4,600	△ 2,600	△ 56.5
後期高齢者医療保険事業特別会計	249,800	243,500	6,300	2.6
介護保険事業特別会計	1,972,000	1,967,000	5,000	0.3
簡易水道事業特別会計	383,300	626,200	△ 242,900	△ 38.8
下水道事業特別会計	1,979,300	2,024,200	△ 44,900	△ 2.2
財産区特別会計	4,100	3,500	600	17.1
町立地方卸売市場事業特別会計	1,800	1,900	△ 100	△ 5.3
国民宿舎事業特別会計	37,200	37,600	△ 400	△ 1.1
矢田川憩いの村事業特別会計	30,000	30,100	△ 100	△ 0.3
宅地造成事業特別会計	7,914	19,500	△ 11,586	△ 59.4
公立香住病院事業企業会計	1,454,824	1,724,098	△ 269,274	△ 15.6
収益的収支	1,243,366	1,234,356	9,010	0.7
資本的収支	211,458	489,742	△ 278,284	△ 56.8
上水道事業企業会計	560,825	363,562	197,263	54.3
収益的収支	199,540	198,731	809	0.4
資本的収支	361,285	164,831	196,454	119.2
合計	21,944,563	22,065,660	△ 121,097	△ 0.5

2．平成２２年度香美町一般会計予算歳入歳出総括表

（歳　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円，％）

款	平成２２年度	平成２１年度	比較増減	増減率	構成比
1 町税	1,847,303	1,923,198	△ 75,895	△ 3.9	14.9
2 地方譲与税	141,000	153,000	△ 12,000	△ 7.8	1.0
3 利子割交付金	7,000	8,000	△ 1,000	△ 12.5	0.1
4 配当割交付金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0	0.0
6 地方消費税交付金	200,000	190,000	10,000	5.3	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	40	40	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	52,000	73,000	△ 21,000	△ 28.8	0.4
9 地方特例交付金	43,000	34,300	8,700	25.4	0.3
10 地方交付税	6,246,000	5,922,000	324,000	5.5	50.3
11 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	78,966	86,306	△ 7,340	△ 8.5	0.6
13 使用料及び手数料	200,125	227,245	△ 27,120	△ 11.9	1.6
14 国庫支出金	512,986	409,772	103,214	25.2	4.1
15 県支出金	847,138	615,532	231,606	37.6	6.8
16 財産収入	13,012	31,947	△ 18,935	△ 59.3	0.1
17 寄附金	24,254	22,110	2,144	9.7	0.2
18 繰入金	32,378	139,713	△ 107,335	△ 76.8	0.3
19 繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.4
20 諸収入	453,898	413,537	40,361	9.8	3.7
21 町債	1,664,900	1,845,300	△ 180,400	△ 9.8	13.4
歳入合計	12,422,000	12,156,000	266,000	2.2	100.0

（歳　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円，％）

款	平成２２年度	平成２１年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	92,214	103,135	△ 10,921	△ 10.6	0.7
2 総務費	2,025,930	1,948,982	76,948	3.9	16.3
3 民生費	2,350,591	2,023,264	327,327	16.2	18.9
4 衛生費	1,418,688	1,357,164	61,524	4.5	11.4
5 労働費	30,659	29,602	1,057	3.6	0.2
6 農林水産業費	748,628	727,043	21,585	3.0	6.0
7 商工費	273,248	252,255	20,993	8.3	2.2
8 土木費	1,229,539	1,360,516	△ 130,977	△ 9.6	9.9
9 消防費	520,602	585,894	△ 65,292	△ 11.1	4.3
10 教育費	1,175,509	1,067,325	108,184	10.1	9.5
11 災害復旧費	50	50	0	0.0	0.0
12 公債費	2,534,443	2,689,396	△ 154,953	△ 5.8	20.4
13 予備費	21,899	11,374	10,525	92.5	0.2
歳出合計	12,422,000	12,156,000	266,000	2.2	100.0